

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 泰 博

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,351,401	4,668,339	9,605,193
経常利益 (千円)	106,813	276,408	583,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	69,603	179,946	336,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,966	201,544	300,320
純資産額 (千円)	5,523,447	5,774,970	5,672,560
総資産額 (千円)	8,143,911	8,237,652	8,235,537
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.04	121.62	227.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	70.1	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,467	609,603	487,437
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,703	129,455	327,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,666	135,133	396,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,377,121	2,312,224	1,967,209

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.09	89.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きがみられました。その一方で、地政学リスクに伴うエネルギー・原材料価格の上昇に加え、世界的な金融引締めに伴う為替市場への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、そのような環境の中でも、各企業におけるDX推進の流れは継続し、AI・IoT技術などのICT（情報通信技術）の役割は従来以上に重要性を増し、情報化投資意欲の高まりは継続していくものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは23中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発が減少しましたが、機器等販売、システム販売、システム運用・管理等のセグメントで増加となり、4,668,339千円（前年同期比7.3%増）となりました。損益につきましては主に売上高の増加に加え、当期は前期に比べ不採算案件が抑制され利益率が改善したことにより利益は増加し、営業利益270,976千円（同156.6%増）、経常利益276,408千円（同158.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益179,946千円（同158.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	前年同期比	
				増減	増減率
機器等販売	売上高	738,654	899,876	161,222	21.8%
	セグメント利益	50,052	69,786	19,734	39.4%
	セグメント利益率	6.8%	7.8%	1.0P	-
ソフトウェア開発	売上高	670,853	492,878	177,975	26.5%
	セグメント利益	40,153	91,419	51,266	127.7%
	セグメント利益率	6.0%	18.5%	12.6P	-
システム販売	売上高	1,190,391	1,456,124	265,733	22.3%
	セグメント利益	62,796	198,769	135,972	216.5%
	セグメント利益率	5.3%	13.7%	8.4P	-
システム運用・管理等	売上高	1,776,740	1,838,200	61,460	3.5%
	セグメント利益	544,581	546,386	1,805	0.3%
	セグメント利益率	30.7%	29.7%	0.9P	-
調整額(注)1	売上高	25,239	18,741	6,498	25.7%
	セグメント利益又は損失()	591,993	635,385	43,391	7.3%
計(注)2	売上高	4,351,401	4,668,339	316,938	7.3%
	営業利益	105,590	270,976	165,386	156.6%
	営業利益率	2.4%	5.8%	3.4P	-

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

機器等販売

当セグメントは、パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。

売上高は顧客におけるパソコン、サーバー等の機器や文教市場向けの教育用機器の販売が好調であったことから増加し、899,876千円(前年同期比21.8%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加により、69,786千円の利益(同39.4%増)となりました。

ソフトウェア開発

当セグメントは、製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。

売上高は顧客のDXプロジェクトのコンサルやインボイス対応での増加はあったものの、主要顧客における大規模開発プロジェクトが終盤となり減少し、492,878千円(前年同期比26.5%減)となりました。セグメント利益は売上高が減少する一方、当期は前期に比べ不採算案件が抑制され利益率が改善したことから利益は増加し、91,419千円の利益(同127.7%増)となりました。

システム販売

当セグメントは、画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。

売上高は公共のインフラサービスを受注したこと、また医療システムの大規模案件や製造業向けパッケージ販売等が増加し、1,456,124千円(前年同期比22.3%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に加え、当期は前期に比べ不採算案件が抑制され利益率が改善したことから利益は増加し、198,769千円の利益(同

216.5%増)となりました。

システム運用・管理等

当セグメントは、ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンター、保守サービス等を行っております。

売上高は保守関連やデータセンター業務が増加したこと、また製造業向けのシステム運用保守が増加したこと等により、1,838,200千円(前年同期比3.5%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加により、546,386千円の利益(同0.3%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント別の経営成績に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。

資産、負債及び純資産は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	5,350,667	5,474,229	123,562	2.3%
固定資産	2,884,869	2,763,423	121,446	4.2%
資産合計	8,235,537	8,237,652	2,115	0.0%
流動負債	2,153,351	2,135,784	17,567	0.8%
固定負債	409,624	326,897	82,726	20.2%
負債合計	2,562,976	2,462,681	100,294	3.9%
純資産	5,672,560	5,774,970	102,409	1.8%

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,237,652千円となり、前連結会計年度末に比べ2,115千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、電子記録債権及び仕掛品が増加したことによります。

負債合計は2,462,681千円となり、前連結会計年度末に比べ100,294千円減少いたしました。これは主に、買掛金及び受注損失引当金が減少したことによります。

純資産は5,774,970千円となり、前連結会計年度末に比べ102,409千円増加いたしました。これは主に、株主配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによります。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	250,467	609,603	359,135	143.4%
投資活動による キャッシュ・フロー	129,703	129,455	248	0.2%
財務活動による キャッシュ・フロー	52,666	135,133	187,799	-
現金及び現金同等物 の増減額(は減少)	173,430	345,014	171,583	98.9%
現金及び現金同等物 の四半期末残高	2,377,121	2,312,224	64,897	2.7%

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ345,014千円増加し、2,312,224千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は609,603千円(前第2四半期連結累計期間は250,467千円の資金増加)となりました。これは主に、収入で売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費があったことによります。

投資活動による資金の減少は129,455千円(前第2四半期連結累計期間は129,703千円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによります。

財務活動による資金の減少は135,133千円(前第2四半期連結累計期間は52,666千円の資金増加)となりました。これは主に、配当金の支払額、リース債務の返済による支出があったことによります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26,348千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		1,480		777,875		235,872

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1-1-1	972.0	65.69
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	72.8	4.92
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	30.0	2.03
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30.0	2.03
増古 恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	10.0	0.68
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2-6	10.0	0.68
小南 毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.57
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	8.3	0.56
山上 浩司	東京都世田谷区	7.7	0.52
小澤 文男	東京都八王子市	7.0	0.47
計		1,156.2	78.15

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,477,300	14,773	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,773	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	300		300	0.02
計		300		300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967,209	2,312,224
受取手形、売掛金及び契約資産	2,394,001	1,903,259
電子記録債権	59,664	86,064
リース投資資産	434,115	427,584
商品及び製品	51,580	53,602
仕掛品	228,365	521,482
原材料及び貯蔵品	49,454	44,187
その他	167,128	126,389
貸倒引当金	852	564
流動資産合計	5,350,667	5,474,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	669,526	642,244
土地	531,977	531,977
その他（純額）	768,286	702,474
有形固定資産合計	1,969,790	1,876,696
無形固定資産		
投資その他の資産	348,375	291,921
退職給付に係る資産	129,168	137,627
その他	437,926	457,558
貸倒引当金	391	379
投資その他の資産合計	566,703	594,805
固定資産合計	2,884,869	2,763,423
資産合計	8,235,537	8,237,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	848,098	771,648
短期借入金	-	50,000
未払費用	258,053	266,667
未払法人税等	27,846	101,119
賞与引当金	353,123	374,311
受注損失引当金	36,307	5,624
アフターコスト引当金	47,508	35,827
その他	582,414	530,586
流動負債合計	2,153,351	2,135,784
固定負債		
その他	409,624	326,897
固定負債合計	409,624	326,897
負債合計	2,562,976	2,462,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	4,639,202	4,720,014
自己株式	802	802
株主資本合計	5,656,222	5,737,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,342	125,068
退職給付に係る調整累計額	93,004	87,132
その他の包括利益累計額合計	16,338	37,936
純資産合計	5,672,560	5,774,970
負債純資産合計	8,235,537	8,237,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,351,401	4,668,339
売上原価	3,297,469	3,417,934
売上総利益	1,053,931	1,250,404
販売費及び一般管理費	948,341	979,427
営業利益	105,590	270,976
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	2,559	2,578
受取手数料	906	894
補助金収入	-	2,434
その他	1,134	1,400
営業外収益合計	4,615	7,326
営業外費用		
支払利息	1,971	1,104
支払手数料	402	401
その他	1,019	388
営業外費用合計	3,393	1,894
経常利益	106,813	276,408
特別損失		
固定資産除却損	33	136
特別損失合計	33	136
税金等調整前四半期純利益	106,779	276,272
法人税等合計	37,176	96,326
四半期純利益	69,603	179,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,603	179,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	69,603	179,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,205	15,726
退職給付に係る調整額	7,569	5,872
その他の包括利益合計	14,636	21,598
四半期包括利益	54,966	201,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,966	201,544
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,779	276,272
減価償却費	242,104	247,405
賞与引当金の増減額(は減少)	118,439	21,187
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,119	30,682
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	4,705	11,681
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,817	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	516	300
受取利息及び受取配当金	2,575	2,596
支払利息	1,971	1,104
固定資産除却損	33	136
売上債権の増減額(は増加)	832,675	464,342
棚卸資産の増減額(は増加)	124,672	289,872
リース投資資産の増減額(は増加)	39,121	6,531
その他の資産の増減額(は増加)	9,960	7,285
仕入債務の増減額(は減少)	164,116	39,435
未払消費税等の増減額(は減少)	245,402	697
未収消費税等の増減額(は増加)	14,599	18,895
その他の負債の増減額(は減少)	18,702	44,207
小計	448,688	609,103
利息及び配当金の受取額	2,575	2,596
利息の支払額	2,044	1,104
法人税等の支払額	199,725	24,433
法人税等の還付額	973	23,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,467	609,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,264	116,746
無形固定資産の取得による支出	70,218	12,668
敷金及び保証金の差入による支出	269	275
敷金及び保証金の回収による収入	49	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,703	129,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	50,000
リース債務の返済による支出	97,458	85,999
配当金の支払額	99,875	99,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,666	135,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,430	345,014
現金及び現金同等物の期首残高	2,203,691	1,967,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,377,121	2,312,224

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	370,625千円	363,131千円
福利厚生費	90,959千円	90,996千円
賞与引当金繰入額	101,241千円	107,323千円
退職給付費用	22,500千円	21,252千円
減価償却費	14,256千円	16,113千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,377,121千円	2,312,224千円
現金及び現金同等物	2,377,121千円	2,312,224千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	99,875	67.5	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	96,176	65.0	2022年9月30日	2022年12月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	99,134	67.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	97,654	66.0	2023年9月30日	2023年12月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	738,654	656,726	1,186,024	1,769,995	4,351,401	-	4,351,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14,127	4,366	6,745	25,239	25,239	-
計	738,654	670,853	1,190,391	1,776,740	4,376,640	25,239	4,351,401
セグメント利益	50,052	40,153	62,796	544,581	697,584	591,993	105,590

(注) 1 セグメント利益の調整額 591,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	898,996	485,328	1,453,899	1,830,114	4,668,339	-	4,668,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	880	7,549	2,225	8,086	18,741	18,741	-
計	899,876	492,878	1,456,124	1,838,200	4,687,080	18,741	4,668,339
セグメント利益	69,786	91,419	198,769	546,386	906,362	635,385	270,976

(注) 1 セグメント利益の調整額 635,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム販売	システム 運用・管理等	
一時点で移転される財 及びサービス	580,715	349,261	681,153	331,881	1,943,012
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	157,938	307,464	370,364	1,438,113	2,273,881
顧客との契約から生じる収益	738,654	656,726	1,051,517	1,769,995	4,216,894
その他の収益	-	-	134,507	-	134,507
外部顧客への売上高	738,654	656,726	1,186,024	1,769,995	4,351,401

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム販売	システム 運用・管理等	
一時点で移転される財 及びサービス	827,457	323,449	729,336	350,812	2,231,056
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	71,539	161,878	584,296	1,479,302	2,297,017
顧客との契約から生じる収益	898,996	485,328	1,313,633	1,830,114	4,528,073
その他の収益	-	-	140,266	-	140,266
外部顧客への売上高	898,996	485,328	1,453,899	1,830,114	4,668,339

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円04銭	121円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,603	179,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	69,603	179,946
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,635	1,479,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第24期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,654千円
1株当たりの金額	66円00銭
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。